

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	1,216,055	705,466	2,423,739
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	30,189	540,841	18,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	14,701	555,391	7,270
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	17,220	555,391	6,356
純資産額 (千円)	863,590	2,542,566	2,592,726
総資産額 (千円)	1,462,783	2,960,404	3,148,779
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	0.51	11.43	0.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.50		0.20
自己資本比率 (%)	58.1	85.2	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,707	338,825	255,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,000	90,676	59,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,003	496,752	1,772,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	147,720	1,907,344	1,843,381

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	4.75	5.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は光触媒関連事業から平成29年10月に撤退しております。この結果、「AV関連事業」の単一セグメントとなっております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなっており、また、当第2四半期連結累計期間においても、5億15百万円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローが3億38百万円のマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。しかしながら、財務基盤の安定性は確保されているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当社グループは引き続き当該事象等を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載の施策を実施してまいります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済は、米国、欧州では緩やかに回復、アジア全体では安定した成長が続き、中国では回復基調が続きました。個人消費につきましても、緩やかな回復基調を示しており、消費者動向には変化の兆しが見られております。

以上のような事業環境のもと当社グループでは、平成30年12月からBSと110度CSによる4K・8K放送が開始されることを事業機会と捉え、当社の強みを生かした4K関連製品の開発体制、販売体制を整えることを着実に実行しております。また、当社の成長戦略および事業戦略を推進し、M&Aによる収益基盤の拡大を図り、将来の利益成長性を高めることを目的に資金調達も行っており、現在、自社の事業強化につながる買収先・資本業務提携先を選定中です。

IoT事業と融合した4K映像対応のセットトップボックス（STB）関連製品につきましては、新製品の投入を行い、拡販はしているものの、大手事業者向け製品の量産開始時期の遅れとそれに伴う開発コストの増加、当期に投入が予定されております4K関連製品の先行開発のコストの増加により、大幅な減収となりました。

新規事業分野であるIoT関連分野、AR/VR分野につきましては新規受託開発案件の受注増加やSIMフリー対応のLTE対応USB dongleの販売の伸長により増収となりました。

パソコン向けテレビキャプチャー関連製品につきましては、パソコン市場が依然としてタブレットやスマートフォン市場の影響を受け縮小していることと、当社OEM先のパソコンメーカーの所要減少のため減収となりました。

ビデオカメラ向け画像編集アプリケーションにつきましても、アプリケーション搭載のビデオカメラ市場縮小によりロイヤリティ及び開発案件の減少から減収となりました。

自社ブランド製品として販売しておりますモバイル向けチューナー関連製品につきましては、新たなブランドによる新製品の投入やデジタルマーケティング施策により量販店やECサイトでの販売が好調で大幅な増収となりました。

自社ブランド製品の販売につきましては、営業戦略、プロモーション、マーケティング施策が奏功し堅調に推移しておりますが、受託開発案件の受注につきましては、量産時期の遅延、市場状況等により低調となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億5百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失5億15百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常損失5億40百万円（前年同期は経常利益30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

なお、光触媒関連事業では、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究等を行っていましたが、前連結会計年度において当該研究等の終了に伴い、平成29年10月に光触媒関連事業から撤退しました。その結果「AV関連事業」の単一セグメントとなっているため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、29億60百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が93百万円、商品及び製品が81百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、4億17百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が26百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億22百万円、未払消費税等が54百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、25億42百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億43百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を5億55百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、19億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、3億38百万円(前年同期は2億72百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少4億23百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失5億51百万円、仕入債務の減少1億17百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、90百万円(前年同期は69百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が30百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円、無形固定資産の取得による支出が11百万円、その他の資産の取得による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、4億96百万円(前年同期は1億3百万円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が4億81百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を解消するため、以下の事項に引き続き取り組んでまいります。

収益基盤の再構築

当社グループでは、今後成長が見込めるIoT、自動翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んでおります。さらに、前連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4K関連製品市場、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていきます。また、MVNO(仮想移動体通信)事業及びFTTH(光回線サービス)事業を開始し、月額収入によるさらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。これらの分野ではすでに多くの事業者が参加し激しい開発競争が始まっており、市場での地位を確保するためには、より一層のスピードと他社との差別化が必要になっております。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化及びマーケティング、プロモーション活動の強化により、収益基盤の再構築を図ってまいります。

コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額や人件費の削減を中心とした経費の圧縮を実施しておりますが、加えて、部材調達の効率化や開発工程の見直しによる原価低減も推進し、引き続き損益の改善に努めてまいります。また業務の効率化にも取り組んでまいります。

成長資金の活用と企業価値の向上

新株予約権の行使により調達した資金を、新規事業への積極投資に充当しております。引き続きこれら資金を積極的に活用し、収益基盤の再構築と財務状況の改善を目指してまいります。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,378,981	51,378,981	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	51,378,981	51,378,981		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年2月16日
新株予約権の数(個)	218,310(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,831,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年3月5日～平成32年3月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行する当社普通株式の数は100株とする。但し2.により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、次の算式に応じて調整されるものとする。ただし調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 本新株予約権の割当後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3. 当社が組織再編成行為を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。
- 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
  - 残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
  - 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
  - 再編成対象会社の普通株式とする。
  - 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
  - 組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
  - 新株予約権を行使することのできる期間
  - 平成30年3月5日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、平成32年3月4日までとする。
  - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。
  - 新株予約権の行使に関して出資される財産の価額
  - 上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使金額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。
  - 譲渡による新株予約権の取得の制限
  - 新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
  - 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	2,700,100	51,378,981	193,055	3,250,744	193,055	2,149,453

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	2,538,381	4.94
田中 良和	京都市中京区	1,793,300	3.49
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	1,630,900	3.17
岡田 教男	茨城県つくば市	888,800	1.72
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	1.55
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	575,700	1.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	552,700	1.07
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	475,000	0.92
秋山 祥子	東京都渋谷区	435,000	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	395,800	0.77
計	-	10,085,581	19.63

(注1) 平成30年3月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Oakキャピタル株式会社が、平成30年3月23日現在、下記のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	1,793,700	3.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,257,400	512,574	同上
単元未満株式	普通株式 2,881		
発行済株式総数	51,378,981		
総株主の議決権		512,574	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.23
計		118,700		118,700	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,381	1,937,344
受取手形及び売掛金	737,920	346,318
電子記録債権	84,801	52,767
商品及び製品	63,344	144,669
仕掛品	3,240	157
原材料及び貯蔵品	77,228	80,949
その他	120,645	165,227
流動資産合計	2,930,562	2,727,435
固定資産		
有形固定資産	76,556	62,392
無形固定資産		
ソフトウェア	39,571	42,115
ソフトウェア仮勘定	-	5,100
無形固定資産合計	39,571	47,215
投資その他の資産		
投資有価証券	327	327
営業保証金	5,824	5,824
保険積立金	4,410	4,483
敷金	69,022	69,022
その他	13,584	33,591
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	85,068	105,149
固定資産合計	201,196	214,758
繰延資産		
株式交付費	14,042	11,035
新株予約権発行費	2,977	7,174
繰延資産合計	17,020	18,210
資産合計	3,148,779	2,960,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,594	178,072
未払金	41,059	48,324
未払費用	76,367	61,116
未払法人税等	34,429	15,779
未払消費税等	54,000	-
賞与引当金	-	26,035
前受金	17,414	54,964
その他	5,241	6,589
流動負債合計	529,107	390,882
固定負債		
資産除去債務	26,945	26,955
固定負債合計	26,945	26,955
負債合計	556,053	417,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,007,679	3,250,744
資本剰余金	1,906,388	2,149,453
利益剰余金	2,196,333	2,751,724
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	2,592,696	2,523,435
新株予約権	30	19,131
純資産合計	2,592,726	2,542,566
負債純資産合計	3,148,779	2,960,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,216,055	705,466
売上原価	778,628	697,937
売上総利益	437,426	7,528
販売費及び一般管理費	394,945	523,148
営業利益又は営業損失( )	42,480	515,619
営業外収益		
受取利息	8	51
受取配当金	34	-
違約金収入	6,000	-
広告料収入	1,951	1,839
助成金収入	-	1,138
その他	971	116
営業外収益合計	8,966	3,146
営業外費用		
支払利息	381	-
支払手数料	10,244	15,833
為替差損	3,047	5,218
その他	7,583	7,316
営業外費用合計	21,257	28,368
経常利益又は経常損失( )	30,189	540,841
特別損失		
減損損失	-	10,899
特別損失合計	-	10,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,189	551,741
法人税、住民税及び事業税	16,156	3,650
法人税等調整額	667	-
法人税等合計	15,488	3,650
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,701	555,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	14,701	555,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,701	555,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,519	-
その他の包括利益合計	2,519	-
四半期包括利益	17,220	555,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,220	555,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,189	551,741
減価償却費	4,981	21,408
減損損失	-	10,899
新株予約権発行費償却	1,786	2,046
株式交付費償却	3,840	5,241
社債発行費償却	418	-
たな卸資産評価損	9,089	3,577
賞与引当金の増減額( は減少)	-	26,035
受取利息及び受取配当金	42	51
支払利息及び社債利息	381	-
為替差損益( は益)	471	3,288
売上債権の増減額( は増加)	466,011	423,635
たな卸資産の増減額( は増加)	58,828	85,540
仕入債務の増減額( は減少)	5,420	117,101
未払金の増減額( は減少)	2,563	16,670
未払費用の増減額( は減少)	26,560	15,250
前受金の増減額( は減少)	23,665	37,550
その他	39,007	106,501
小計	270,633	325,833
利息及び配当金の受取額	36	43
利息の支払額	213	-
法人税等の支払額	1,897	13,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,707	338,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	18,118	28,757
無形固定資産の取得による支出	18,960	11,858
投資有価証券の取得による支出	30,362	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,500	-
その他	60	20,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,000	90,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	16,180	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160,000	481,165
新株予約権の発行による収入	-	15,587
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	40,816	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,003	496,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	3,288
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	237,078	63,962
現金及び現金同等物の期首残高	384,799	1,843,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,720	1,907,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料	97,038千円	131,316千円
賞与引当金繰入額	-千円	7,127千円
賃借料	27,696千円	30,532千円
研究開発費	80,527千円	51,828千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	147,720千円	1,937,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	30,000千円
現金及び現金同等物	147,720千円	1,907,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が81,216千円及び資本準備金が81,216千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,131,160千円、資本剰余金が1,029,869千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が243,065千円及び資本準備金が243,064千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,250,744千円、資本剰余金が2,149,453千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメント等の変更に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループは「AV関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメント等の変更に関する事項)

当社グループは、従来「AV関連事業」「光触媒関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究等の終了に伴い、平成29年10月に光触媒関連事業から撤退したため、「AV関連事業」の単一セグメントとなっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.51	11.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	14,701	555,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	14,701	555,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,050	48,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.50	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	199	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ピクセラ  
取締役会 御中

新月有限責任監査法人  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明彦 印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 光弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。